

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 学 術 ）	氏名	谷 口 京 子
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
Multiple Indicators of School Effectiveness in Rural Malawi: A Multilevel Event History Analysis			
論文審査担当者			
主 査	広島大学大学院国際協力研究科准教授	平川 幸子	印
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科教授	馬場 卓也	
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科教授	吉田 和浩	
審査委員	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	黒田 一雄	
審査委員	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	山田 肖子	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、8章から成る。第1章では、研究課題を述べた。1960年台に先進国で始まった学校の効率に関する研究（school effectiveness research: SER）は、現在発展途上国を含む多くの国で行われているが、その多くが効果を測る指標として成績あるいは成績の伸びを用いている。しかし、発展途上国の基礎教育では成績の低さだけではなく、退学や留年の多さが万人のための教育という目標を達成する上での課題となっている。先進国の高等学校を対象としたいくつかのSERでは、成績の向上に優れた学校と退学の防止に優れた学校は一致しないことが示されており、発展途上国の基礎学校でこれらの指標の関係がどうなっているかを明らかにする必要があるとした。第2章では、これまでのSERとそこで使われた学校の効率性の指標を概観した。第3章では、マラウイの教育を紹介した。第4章では、研究方法を述べた。マラウイのンカタベイ県で過去の国家試験合格率が高い基礎学校(1～8年)から低い学校まで層化ランダム・サンプリングを用いて30校を抽出し、サンプルとして学校の情報を収集した。2013年にこれらの学校の5年生と7年生であった生徒をサンプル・コーホートとし、英語と数学のテストとアンケート調査を行った。一年後の2014年に同じコーホートの生徒が次の学年に進学、留年、退学、転校のどの状態にあるかを追跡するとともに、進学した生徒にテストを行った。得られたデータを、統計を用いて分析した。第5章では、相関分析の結果を述べた。30校の成績、成績の伸び、留年率、退学率及び転校率の間の相関関係を見たところ、両方のコーホートで成績と成績の伸びの間に負の相関関係が見られた他、意味のある相関関係はなかった。これは、これらの指標が互いに独立で、一方の指標で優れた学校と他の指標で優れた学校が一致しないことを示す。第6章では、hierarchical linear model (HLM)を用い、各指標に何が関わっているかを明らかにした。Null modelを用いた結果では、転校とコーホート2の成績の伸びを除いてすべての指標で学校の寄与度が10%を上回り、これらの指標に学校が一定の役割を果たしていることが分かった。学校と個人レベルの変数を入れたモデルでは、それぞれの指標とコーホートによって有意な変数が異なった。これにより、生徒による違いを統制した上で、それぞれの指標に影響を及ぼす学校変数は異なっており、一つの学校変数の改</p>			

善が複数の指標に改善をもたらすのではないことが明らかとなった。第7章では、この結果から、成績、成績の伸び、留年率、退学率、転校率のそれぞれが学校の指標となりえるか、指標として用いる際に何に留意すべきなどを論じた。第8章では、以上の結果をまとめるとともに、マラウイの基礎学校では留年や退学者を増やしても国家試験の合格率を上げたいという圧力が働いている可能性があり、国家試験を視野に入れた研究を、大きなサンプルで長期間の研究を行う必要があると結論した。

この研究に関連する内容は、査読付き学術論文を4編、無査読の学術論文4編で発表されている。

以上の論文について、審査委員は一致して、博士論文としてふさわしいものであると結論した。